

2011年6月8日  
TIS株式会社  
株式会社日立ソリューションズ

## TIS と日立ソリューションズが HCM 領域で協業

－ 短期間導入・低価格を実現する勤怠工数管理ソリューションにリシテアを採用 －

IT ホールディンググループの TIS 株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:桑野 徹、以下 TIS)と、株式会社日立ソリューションズ(本社:東京都品川区、取締役社長:林 雅博、以下日立ソリューションズ)は、勤怠工数管理の新サービス提供を目的に HCM(ヒューマン・キャピタル・マネジメント)領域で協業することを発表します。

今回の協業により、TIS は日立ソリューションズの勤怠管理システム「リシテア」(※1)に関するライセンス販売の契約を締結しました。これに基づき、TIS は「リシテア」を標準採用した短期間導入・低価格でのグループ勤怠管理システム構築を実現する勤怠工数管理ソリューション(詳細はホームページをご参照ください) ⇒ [http://www.tis.jp/service\\_solution/lysithea/](http://www.tis.jp/service_solution/lysithea/) の提供を 2011 年 6 月 9 日から開始します。

勤怠工数管理ソリューションは、820 社 90 万人(2011 年 4 月現在)が利用する日立ソリューションズの勤怠管理システム「リシテア」と、TIS がこれまで培ってきた ERP や BI などの構築実績および自社を始めとした勤怠管理システム導入経験を基に整備したオリジナルの業務テンプレートを組み合わせたサービスです。

細かな実業務を配慮した業務適合度の高い業務テンプレートを活用することで、システム導入やトレーニングなどの工程の削減が可能となり、短期導入と低価格を実現します。

「リシテア」をベースとした、従業員による各種申請業務の効率化機能に加えて、ソリューションに組み込まれている Oracle Business Intelligence 11g(以下、Oracle BI 11g)を活用することで 36 協定管理や時間外分析など、管理者や人事部門による勤怠情報の管理・分析業務の効率化も可能となります。

日立ソリューションズは、TIS に対してリシテアの開発グループによるサポート体制を用意し、勤怠工数管理ソリューションの開発と導入を支援します。

### ■ 背景

近年の厳しい経営環境に加え、長時間労働の抑制や度重なる法改正などのコンプライアンス対応に向けて、企業では人件費の最適化やリアルタイムかつ正確なタイムマネジメントを実現するための勤怠管理システムの整備が進んでいます。

また、今後の勤怠管理システムには事業のグローバル化・多角化に伴う雇用形態の多様化への対応、M&A による異なる就業規則の段階的統合、さらには震災・大規模停電などによる在宅勤務や輪番出勤といったイレギュラーな勤務状況管理などへ対応可能な柔軟性・拡張性を備えることが必要となります。さらには、IFRS(国際財務報告基準)対応も視野に入れたグループレベルでの人事情報の一元管理を考えていくことが求められています。

TIS では、これらの対応も鑑みて 2011 年 4 月の自社の 3 社合併(※2)を機に、勤怠工数管理システムを新たに構築しました。この構築では、リシテアを採用し、管理者向けに Oracle BI 11g を組み合わせたデータ分析機能の強化を図るなど、勤怠情報を経営情報の一つとして管理するための基盤を整備しました。

▼TIS のリシテア導入事例については、下記の日立ソリューションズホームページをご参照ください。

<http://www.hitachi-solutions.co.jp/lysithea/case06/>

今回のこの勤怠工数管理システム導入と勤怠情報の管理・分析機能の強化の構築ノウハウ・経験などが、同様のニーズが今後高まっていくと思われるHCM領域において、有用になるとTISでは考えました。また、820社以上という多くの導入実績を持ち、4,000を超すパラメータによる業務適合度の高さを特長とした「リシテア」の機能性・汎用性の高さを評価し、日立ソリューションズと協業し、新たに勤怠工数管理ソリューションを提供することを決めました。

## ■ 勤怠工数管理ソリューションの概要

勤怠工数管理ソリューションは、導入コンサルティングから保守・サポートまで勤怠管理システム導入におけるライフサイクル全般をワンストップで支援します。勤怠管理システムとして確かな実績を持つ日立ソリューションズの「リシテア」に、業務適合度の高いTISオリジナルの業務テンプレートを組み合わせることで、短期間かつ低価格での勤怠管理システム導入を可能にします。また、様々な仕様の複数システムとの連携が可能であるため、グループ会社間での利用にも対応する拡張性を備えています。

以下のようなサービス内容でシステム構築を支援します。

- ・ **導入コンサルティング**・・・アセスメントの実施および業務テンプレートを活用した導入支援を行います。各種インストラクション・設定作業等、勤怠管理システムを利用するための環境を構築します。また、保守性・運用性を考慮した運用設計支援や各種マニュアルを提供します。
- ・ **業務テンプレートの提供**・・・「時間外分析業務」、「証跡管理業務」、「36協定実績管理業務」、「複数会社管理」などに対応した、Oracle BI 11g、リシテアの設定テンプレートを提供します。
- ・ **Oracle BI 11g/リシテアのライセンスの提供**・・・Oracle BI 11gならびにリシテアなど動作環境に必要な各種製品のライセンスを提供します。
- ・ **ハードウェア(HW)の調達・設定**・・・アセスメントで提案する推奨機器の提供および導入、設置からOSの設定も合わせて実施します。
- ・ **システム導入後の保守・サポート**・・・障害対応、問い合わせ対応、マイナーバージョンアップ対応など、システム導入後の支援を行います。

## ■ 勤怠工数管理ソリューションの価格と導入期間

- ・ 価格 : 1,500万円(税別)～
- ・ 導入期間 : 3ヶ月～

※上記価格は、最小構成(リシテアおよびOracle BI 11gライセンス費用+業務テンプレート導入費用+保守費用+HW)を想定したものです。

※上記導入期間にHW調達期間は含まれていません。

## ■ 今後の展開について

TISでは、勤怠工数管理ソリューションを、業界業種を問わず積極的に展開し、関連ビジネスを含め2014年までの3年間で累計50社の受注を目指します。また今後は、ユーザーがより手軽に導入できるXaaS型などの提供モデルも検討していく予定です。

## < 『ヒューマンキャピタル2011』出展のご案内 >

TISは2011年7月6日～8日に開催される『ヒューマンキャピタル2011』に出展し、展示ブースにおいては、当ソリューションやTISのSaaS型人事給与サービス「QuefitZeeM」を始めとしたTISの人事・総務ソリューションを紹介いたします。

▼『ヒューマンキャピタル2011』TIS出展の詳細⇒ <http://www.tis.co.jp/seminar/20110706.html>

## 【脚注】

### (※1)リシテアについて

『リシテア』は、大手企業を中心に培われた信頼性・機能・性能が高く評価され、820社を超える導入実績を誇る勤怠管理システムです。リシテアは、「人」の活動に伴う各種申請業務を効率化する従業員フロントソリューションとして、就業管理(Job)、工数管理(Cost)を中心に、健康管理(HealthCare)、旅費申請(Travel)、人事系諸届(Flow)、帳票閲覧(Report-i)、人財戦略(Career)の7つのソリューションから構成されています。(注)「リシテア Career(人財戦略)」は、関連商品です。

### (※2)2011年4月の3社合併

ITホールディングスグループのTIS株式会社、ソラン株式会社、株式会社ユーフィットは2011年4月に合併し、新生「TIS株式会社」としてスタートしました。新生TISでは、3社の総合力を活かし多種多様な業種・業態のニーズに幅広くお応えするソリューションを提供していきます。また、お客様へのサービスはSI受託開発からアウトソーシングサービス、クラウドサービスなど多彩な形態でご提供可能です。さらに、データセンターは、合併によって総面積、およびファシリティ・サービスの面で国内トップクラスの規模と品質となりました。

## 【本件に関する問い合わせ先】

<報道関係お問い合わせ先>

TIS株式会社

企画本部 広報部

担当:浄土寺、畠山

TEL : 03-5402-2133 FAX : 03-5402-2433 e-mail : info@tis.co.jp

株式会社日立ソリューションズ

コーポレート・コミュニケーション本部

広報・宣伝部

担当:廣納(ひろのう)、宮本

TEL : 03-5479-5013 e-mail : koho@hitachi-solutions.com

<サービスに関するお問い合わせ先>

TIS株式会社

ITソリューションサービス事業部 マーケティング担当

担当:伊丹、河口

TEL : 03-5402-2168 e-mail : solution@tis.co.jp

※ LYSITHEA、リシテアは、株式会社日立ソリューションズの登録商標です。

※ Oracle は、Oracle Corporation 及びその子会社、関連会社の米国及びその他の国における登録商標です。

※ 記載されているその他の会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

-----  
このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性がありますので、あらかじめご了承ください。  
-----